

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白川 篤典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 吉岡 敏夫

TEL 052-769-1150

定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日

配当支払開始予定日

平成24年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	42,942	7.9	3,402	△2.6	3,514	△1.6	1,553	△7.5
23年5月期	39,807	8.6	3,494	5.7	3,570	6.4	1,679	△8.3

(注) 包括利益 24年5月期 1,539百万円 (△6.9%) 23年5月期 1,653百万円 (△9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	20,187.77	—	9.4	11.8	7.9
23年5月期	21,835.78	—	11.2	12.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	30,440	17,217	56.5	223,562.45
23年5月期	29,009	15,775	54.3	204,844.86

(参考) 自己資本 24年5月期 17,200百万円 23年5月期 15,759百万円

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	558	△1,131	171	3,550
23年5月期	1,143	△1,218	△24	3,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	107	6.4	0.7
24年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	107	6.9	0.7
25年5月期(予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00		11.0	

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成23年5月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成24年5月期及び平成25年5月期(予想)の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,015	△0.7	694	△53.6	731	△52.9	359	△52.1	4,677.41
通期	42,782	△0.4	1,943	△42.9	2,012	△42.7	977	△37.1	12,706.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	76,936 株	23年5月期	76,936 株
② 期末自己株式数	24年5月期	— 株	23年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	76,936 株	23年5月期	76,936 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	38,932	4.4	2,883	△14.0	3,037	△12.3	1,237	△27.3
23年5月期	37,276	6.5	3,351	1.9	3,462	2.6	1,701	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	16,080.42	—
23年5月期	22,109.29	—

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	27,234	17,179	63.0	223,163.44
23年5月期	27,247	16,039	58.9	208,483.01

(参考) 自己資本 24年5月期 17,169百万円 23年5月期 16,039百万円

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,045	△6.2	383	△68.8	172	△70.9	2,248.29
通期	36,793	△5.5	1,415	△53.4	650	△47.4	8,458.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年7月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更等	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. 仕入及び販売の状況	37
(1) 仕入実績	37
(2) 販売実績	37
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の高まりなどにより、回復基調に転じているものの、欧州債務問題や原油高などを背景とした海外の景気減速の影響、さらに電力供給の制約、原子力災害及び円高の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、小売業として「モノを買う」というニーズを満たすだけでなく、「モノを買うという行為そのものの楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、お客様に新しい発見や驚き、楽しさを提供できる空間づくりをめざし、店舗での提案力の強化に取り組んでまいりました。また、第2四半期連結会計期間より、従来まで2ブロック制で管理していた全国34エリアを4ブロック制とし、店舗ごとによりきめ細やかな指導を行ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度における当社の既存店売上高前年同期比は96.3%と、前年を下回る結果となりました。翌連結会計年度は、当社の強みであった独自性や魅力的な商品の品揃えを一層強化し、当社本来の強みの回復に取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社チチカカ（以下、チチカカという）は、大型店舗及びファッション通販サイトZozotownへの新規出店と、季節に合わせたプロパー衣料の販売が好調だったことが奏功し、既存店売上高前年同期比は113.6%と、前年を大幅に上回る結果となりました。

新規店の出店は、インショップへの出店を中心に推進し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店455店、F C店20店の合計475店となりました。なお、当社では、直営店38店を出店し、直営店9店、F C店4店を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店372店、F C店18店の合計390店となりました。また、連結子会社チチカカは、直営店21店を出店し、直営店2店を閉鎖しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店80店・F C 2店の合計82店となりました。

上記の結果、当連結会計期間の業績が、売上高42,942,390千円と前年と比べて3,135,196千円(7.9%)の増収となりました。利益面につきましては、店舗の増加による人件費の増加やPOS導入費用の影響などにより販売費及び一般管理費が1,469,796千円増加したことにより、営業利益は3,402,670千円と前年と比べ92,169千円(△2.6%)の減益となり、経常利益は3,514,580千円と前年に比べ、56,316千円(△1.6%)の減益となりました。

当期純利益は、税率変更のほか、当社単体の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、監査委員会報告第66号『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』の会社区分が変更となったことにより、繰延税金資産を一部取崩したため法人税等調整額が143,418千円増加し、1,553,166千円と前年に比べ126,791千円(△7.5%)の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

① 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを融合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」「new style」「QK」「HARVEST VILLAGE」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」の他、当連結会計年度より新たに、「ヴィレッジヴァンガード」をベースとしつつ、10～20代の若い女性をターゲットとした

「exciting girls store」、中高年層をターゲットとした「HOME COMING」を展開し、その運営を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,932,822千円と前年同期と比べ1,656,132千円(4.4%)の増収となりました。営業利益は2,883,457千円と前年同期と比べ468,117千円(△14.0%)の減益となりました。

②株式会社チチカカ

株式会社チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画・販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高前年同期比が113.6%となり、大幅な増収となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,968,103千円と前年同期と比べ1,412,748千円(55.3%)の増収となりました。営業利益は604,891千円と前年同期と比べ368,474千円(155.9%)の増益となりました。

③その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び(株)Village Vanguard Webbed、他2社であり、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedは香港にて、(株)Village Vanguard Webbedはオンラインにて、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は209,461千円と前年同期と比べ79,859千円(61.6%)の増収となりました。営業損失は39,556千円と前年同期と比べ6,513千円改善いたしました。

なお、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedの店舗展開につきましては1店の新規出店、1店の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は3店となっております。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、依然として厳しい状況が続くと認められます。その中で当社は、お客様により楽しんでいただける独創的な空間を提供することで、既存店売上高の回復を図るべく、全社一丸となって邁進いたします。一方で、経営体質の強化を図るべく、店舗のスクラップアンドビルドを進める他、その他の販売費および一般管理費についても、継続的に見直しを行い、低減に努めてまいります。

また、当社グループにおいても、既存店売上高前年同期比の伸長率を経営指標の中心として、既存店については1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図るとともに、新規出店を推し進めてまいります。また、新たに、台湾、香港に連結子会社(Village Vanguard(Taiwan)Limited、及びTITICACA HONG KONG LIMITED)を設立し、海外展開を進めてまいります。

以上により、平成25年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高42,782,151千円(前年同期比0.4%減)、営業利益1,943,225千円(前年同期比42.9%減)、経常利益2,012,885千円(前年同期比42.7%減)、当期純利益977,619千円(前年同期比37.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、24,914,535千円となりました。これは、商品及び製品が1,718,359千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、5,525,910千円となりました。これは、差入保証金が283,898千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、30,440,445千円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、8,332,270千円となりました。これは、買掛金が394,235千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、4,890,327千円となりました。これは、長期借入金が247,937千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、13,222,597千円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、17,217,847千円となりました。これは、当期純利益が1,553,166千円となったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ401,866千円減少し、当連結会計年度末には、3,550,189千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は558,767千円となりました。

これは、主に増加要因として税金等調整前当期純利益3,278,860千円、減価償却費541,209千円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額1,720,454千円、法人税等の支払額1,705,556千円があったためであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,131,234千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が677,652千円、差入保証金の支出が358,898千円あったためであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は171,881千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が1,800,281千円、短期借入の増減額による支出が194,000千円あったものの、長期借入れによる収入が2,300,000千円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	56.5	51.7	53.6	54.3	56.5
時価ベースの自己資本率 (%)	120.9	37.5	58.0	42.1	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	3.6	5.2	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	—	15.8	12.0	6.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年5月31日）現在において当社
グループが判断したものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店・F C店を全国の都心部及び郊外に出店し、その出店形態はファッションビル
やショッピングセンター、小規模商業施設に出店しているインショップ店と単独に出店する路面店があ
り、当連結会計年度末における直営店舗数は、インショップ店419店(構成比92.1%)、路面店36店(同
7.9%)であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客・売場面積などがあげられますが、もっとも重視してい
るのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、既存リニューアル物件や既存商
業施設への出店が増えております。一方、路面店への拡充に向けた取り組みでは、都心部を中心に継続
的な計画出店を実施しております。

しかしながら、当社グループが希望する出店可能条件で店舗を確保できない場合、または当社の課題
でもあります人材育成の期間短縮ができない場合には出店計画に支障をきたし、当社グループの業績に
影響を与える可能性があります。

※退店について

当社グループは当連結会計年度において12店舗退店しております。その退店の要因としては、当社グ
ループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めておりますが、出
店地域の人口の変化やショッピングモールの劣化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑みて
退店を決定しております。

②ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩
具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に、連
結子会社である株式会社チチカカが運営する、エスニック雑貨・衣料の企画・販売の「チチカカ」等、
複数の事業を展開しております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗ス
タッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその
数量を決定し発注を行っております。

このことが、店別仕入による商品の多様性につながり、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)
を持つことを可能にしていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフが行っているため、仕入予
算管理などの教育が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加につながり、商品の陳腐化が生じ
るリスクがあります。

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、今まで世の中になかった独創的な空間をお客様に提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ. アルバイト従業員の採用

従業員になることを強く希望するお客様からアルバイト従業員を採用しております。

ロ. アルバイト従業員への教育

アルバイト従業員自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施しております。

ハ. 正社員の採用

アルバイト従業員が店舗運営に必要な知識や現場力を身に付け、その者の中から充分に実績を残した者を正社員として採用しております。

なお、アルバイト従業員から正社員へ登用するまでの期間は平均3年を要しております。

ニ. 店長の能力

当社では仕入や商品構成・アルバイト従業員の採用など、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上にも繋がっております。また、お客様と直接に接することでお客様のニーズにも敏感に対応ができ、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)を持つことが可能となっております。そのため店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

従業員の採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、教育に要する期間の短縮ができない場合には出店戦略に影響を与え、強いては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、当社グループの軸事業である「ヴィレッジヴァンガード」において、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

⑤書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑥海外展開について

当社グループは、日本での事業展開のほか、連結子会社 Village Vanguard(Hong Kong)Limitedによる、香港での事業展開を行っております。また、平成25年5月期には、新たに台湾(Village Vanguard(Taiwan)Limited)、及び香港(TITICACA HONG KONG LIMITED)での事業展開を計画しております。

更に、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

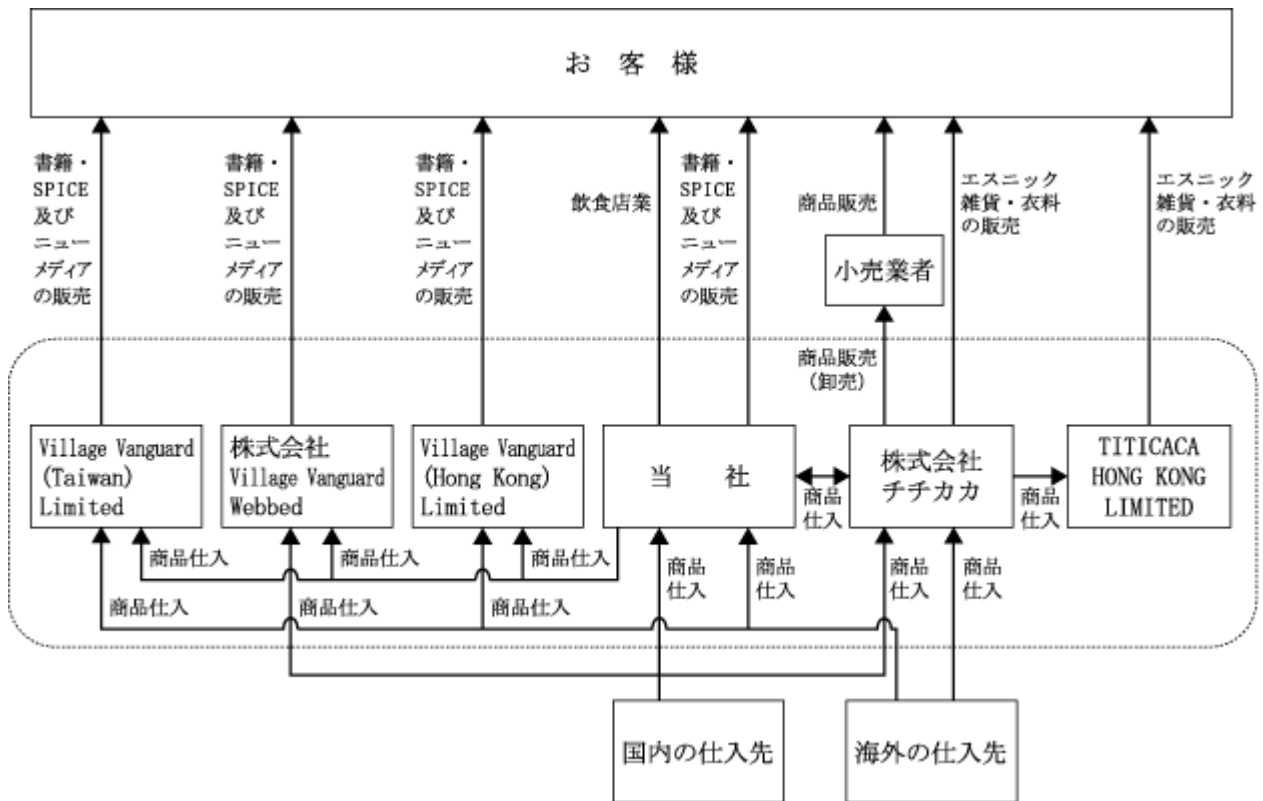
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、他2社の計6社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- ・平成24年5月17日に当社100%出資子会社、Village Vanguard (Taiwan) Limitedを設立しております。
- ・平成24年4月3日に当社100%出資子会社、TITICACA HONGKONG LIMITEDを設立しております。

①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

③Village Vanguard(Hong Kong)Limited

連結子会社のVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

④株式会社Village Vanguard Webbed

連結子会社の株式会社Village Vanguard Webbedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的にオンラインで販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROAを経営指標としております。これは、総資産に占めるたな卸資産の割合が61.3%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは11.4%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

$$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

また、上記の経営指標に加え、ROE15%及び売上高経常利益率10%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは9.4%、売上高経常利益率は8.2%という結果となりました。

$$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。しかしながら、当社においては、当連結会計年度は、既存店累計売上高が前年比100%を割っております。

当社グループでは、既存店売上高を早急に回復させるため、全社一丸となって邁進し、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売しております。当社はチェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜し、多くのお客様に独創的な空間を楽しんでいただけるよう努力しております。このように個性ある店づくりを今後も続けていくためには、「人材の確保・教育と店舗数の拡大」は欠くことができない大きな要素であり、対処すべき課題であると認識しております。

①人材育成

当社は、商品仕入・アルバイト従業員の採用・教育・売場レイアウトなど、店舗運営にかかわる事項について、各店舗の店長に幅広く権限を委譲しております。

そのため、店舗運営の巧拙により業績が大きく変動いたします。従って当社では、店舗運営に関するマネジメントができる「人財」の育成を行っております。

今後も店舗展開をすすめてまいります。出店計画に沿った店長の輩出には長期間を要し、店舗のパフォーマンス(個性)、多種多様な商品知識、高い判断能力を備えた人材の育成が急がれます。

そのため、本部人事部においても店舗と違った側面で店長候補者の勉強会を行うなど、本部と店舗が連携して人材育成に取り組んでまいります。

②出店

大型ショッピングモールの開業が減少するものの、既存施設の増床やリニューアルにより新規専門店の導入や既存専門店の入替が活発化していることなどにより、出店機会の増加を予想しております。

このような状況下、当社グループは、連結子会社である株式会社チチカカの出店を積極的にすすめ、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」、幅広い顧客層の獲得を目指す「new style」とともに、同一施設内での複数業態による出店を目指し、店舗数の拡大に努めてまいります。

また、出店機会の拡大のためには、グローバル市場への展開も重要な課題と認識しており、翌連結会計年度には、台湾、香港での新たな店舗展開を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,972,056	※1 3,570,189
受取手形及び売掛金	1,949,251	1,934,897
商品及び製品	16,950,873	18,669,232
繰延税金資産	628,505	450,163
その他	288,254	299,972
貸倒引当金	△6,617	△9,920
流動資産合計	23,782,324	24,914,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,027,668	3,384,537
減価償却累計額	△1,289,267	△1,503,821
建物及び構築物 (純額)	1,738,401	1,880,715
機械装置及び運搬具	14,549	14,549
減価償却累計額	△10,986	△12,561
機械装置及び運搬具 (純額)	3,562	1,987
工具、器具及び備品	2,599,062	2,847,597
減価償却累計額	△1,905,154	△2,131,650
工具、器具及び備品 (純額)	693,908	715,946
建設仮勘定	107,626	98,016
有形固定資産合計	2,543,499	2,696,666
無形固定資産		
のれん	58,477	—
ソフトウェア仮勘定	155,715	173,150
その他	21,326	39,388
無形固定資産合計	235,519	212,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508	2,283
長期貸付金	82,945	78,913
長期前払費用	295,258	264,598
繰延税金資産	341,000	255,803
差入保証金	1,791,793	2,075,691
その他	30	30
貸倒引当金	△65,785	△60,615
投資その他の資産合計	2,447,751	2,616,705
固定資産合計	5,226,769	5,525,910
資産合計	29,009,093	30,440,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,212,596	※1 3,818,360
短期借入金	598,000	404,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,604,662	1,856,444
未払金	643,545	773,560
未払法人税等	902,473	656,561
未払消費税等	109,063	91,859
賞与引当金	82,620	93,182
資産除去債務	15,259	20,779
その他	559,937	597,522
流動負債合計	8,748,157	8,332,270
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	3,060,285	3,308,222
長期未払金	377,309	355,530
繰延税金負債	10,698	16,586
退職給付引当金	62,549	151,573
役員退職慰労引当金	212,496	240,182
資産除去債務	625,229	711,232
その他	66,500	57,000
固定負債合計	4,485,069	4,890,327
負債合計	13,233,226	13,222,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	11,309,950	12,755,406
株主資本合計	15,771,845	17,217,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,901	△17,301
その他の包括利益累計額合計	△11,901	△17,301
少数株主持分	15,922	7,709
新株予約権	—	10,137
純資産合計	15,775,867	17,217,847
負債純資産合計	29,009,093	30,440,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	39,807,194	42,942,390
売上原価	※1 23,096,774	※1 24,854,344
売上総利益	16,710,419	18,088,045
販売費及び一般管理費	※2 13,215,578	※2 14,685,374
営業利益	3,494,840	3,402,670
営業外収益		
受取利息	3,260	1,857
仕入割引	75,659	80,422
業務受託料	65,247	76,718
その他	41,372	58,627
営業外収益合計	185,540	217,625
営業外費用		
支払利息	95,407	91,381
その他	14,076	14,334
営業外費用合計	109,483	105,715
経常利益	3,570,897	3,514,580
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,689	—
移転補償金	20,217	14,172
その他	—	7,233
特別利益合計	29,907	21,406
特別損失		
固定資産除却損	※3 16,005	※3 2,447
減損損失	※4 130,815	※4 188,093
災害による損失	※5 55,837	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,976	—
退職給付費用	—	66,509
退店補償金	7,968	76
その他	9,683	—
特別損失合計	481,286	257,126
税金等調整前当期純利益	3,119,518	3,278,860
法人税、住民税及び事業税	1,675,394	1,464,112
法人税等調整額	△225,611	269,427
法人税等合計	1,449,783	1,733,539
少数株主損益調整前当期純利益	1,669,734	1,545,320
少数株主損失(△)	△10,223	△7,845
当期純利益	1,679,957	1,553,166

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,669,734	1,545,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,190	△5,767
その他の包括利益合計	△16,190	※1 △5,767
包括利益	1,653,543	1,539,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,668,056	1,547,766
少数株主に係る包括利益	△14,512	△8,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
当期首残高	9,761,687	11,309,950
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益	1,679,957	1,553,166
連結範囲の変動	△23,984	—
当期変動額合計	1,548,262	1,445,456
当期末残高	11,309,950	12,755,406
株主資本合計		
当期首残高	14,223,582	15,771,845
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益	1,679,957	1,553,166
連結範囲の変動	△23,984	—
当期変動額合計	1,548,262	1,445,456
当期末残高	15,771,845	17,217,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△11,901
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,610	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,291	△5,399
当期変動額合計	△11,901	△5,399
当期末残高	△11,901	△17,301
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△11,901
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,610	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,291	△5,399
当期変動額合計	△11,901	△5,399
当期末残高	△11,901	△17,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,137
当期変動額合計	—	10,137
当期末残高	—	10,137
少数株主持分		
当期首残高	—	15,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,922	△8,213
当期変動額合計	15,922	△8,213
当期末残高	15,922	7,709
純資産合計		
当期首残高	14,223,582	15,775,867
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益	1,679,957	1,553,166
連結範囲の変動	△23,984	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,610	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,631	△3,475
当期変動額合計	1,552,284	1,441,980
当期末残高	15,775,867	17,217,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119,518	3,278,860
減価償却費	493,333	541,209
のれん償却額	55,072	55,216
減損損失	130,815	188,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,409	27,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,188	89,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,160	△1,866
受取利息	△3,260	△1,857
支払利息	95,407	91,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,976	—
売上債権の増減額(△は増加)	△97,195	22,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,415,813	△1,720,454
仕入債務の増減額(△は減少)	115,117	△392,896
その他	114,919	174,708
小計	2,909,327	2,351,862
利息及び配当金の受取額	3,296	1,968
利息の支払額	△94,844	△89,506
法人税等の支払額	△1,674,009	△1,705,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,770	558,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	20,016	15,502
有形固定資産の取得による支出	△684,733	△677,652
無形固定資産の取得による支出	△168,113	△38,363
差入保証金の差入による支出	△307,395	△358,898
差入保証金の回収による収入	50,295	49,854
その他	△128,953	△121,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,885	△1,131,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	△194,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,595,589	△1,800,281
社債の発行による収入	98,490	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
長期未払金の返済による支出	△89,467	△16,460
配当金の支払額	△107,588	△107,587
新株予約権の発行による収入	—	10,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,153	171,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,269	△1,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,537	△401,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,914	3,952,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,679	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,952,056	※1 3,550,189

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社チチカカ ・Village Vanguard (Hong Kong) Limited ・株式会社Village Vanguard Webbed ・Village Vanguard (Taiwan) Limited ・TITICACA HONGKONG LIMITED <p>Village Vanguard (Taiwan) Limitedは、平成24年5月17日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>TITICACA HONGKONG LIMITEDは、平成24年4月3日に設立し連結子会社となりました。</p>

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<p>連結子会社のうち、株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。</p>

3. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～47年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップ及び金利キャップについて特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 (ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。</p>
<p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 会計方針の変更等

<p>当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。 当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(8) 追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 (退職給付会計) 当社は、当連結会計年度より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額66,509千円を特別損失に計上しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p>	<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 333,553千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 125,347千円</p> <p>給与・手当 5,111,391千円</p> <p>賞与 153,867千円</p> <p>退職給付費用 26,993千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35,409千円</p> <p>水道光熱費 424,151千円</p> <p>消耗品費 482,761千円</p> <p>減価償却費 493,333千円</p> <p>のれん償却額 55,072千円</p> <p>賃借料 3,566,744千円</p> <p>支払手数料 523,142千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,529千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11,628千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,346千円</p> <p>その他 2,030千円</p> <p>合計 16,005千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 愛知県名古屋市 東京都新宿区 広島県広島市 他</p> <p>店舗数 17</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 628,774千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 135,709千円</p> <p>給与・手当 5,684,466千円</p> <p>賞与 167,650千円</p> <p>退職給付費用 43,673千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,686千円</p> <p>水道光熱費 462,167千円</p> <p>消耗品費 506,615千円</p> <p>減価償却費 541,209千円</p> <p>のれん償却額 55,216千円</p> <p>賃借料 3,956,235千円</p> <p>支払手数料 629,483千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,782千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,155千円</p> <p>工具、器具及び備品 292千円</p> <p>合計 2,447千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備及びその他</p> <p>種類 建物、のれん等</p> <p>場所 埼玉県越谷市 東京都町田市 東京都杉並区 他</p> <p>店舗数 35</p>

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)																						
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,828千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,815千円</td> </tr> </table> <p>※5 災害による損失 東日本大震災による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">23,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,837千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,828千円	工具、器具及び備品	24,303千円	その他	16,683千円	合計	130,815千円	たな卸資産の廃棄損	32,178千円	固定資産の原状回復費用等	23,658千円	合計	55,837千円	<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>また、のれんの回収可能価額は零としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138,664千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,448千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,093千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	138,664千円	工具、器具及び備品	28,448千円	その他	20,980千円	合計	188,093千円
建物及び構築物	89,828千円																						
工具、器具及び備品	24,303千円																						
その他	16,683千円																						
合計	130,815千円																						
たな卸資産の廃棄損	32,178千円																						
固定資産の原状回復費用等	23,658千円																						
合計	55,837千円																						
建物及び構築物	138,664千円																						
工具、器具及び備品	28,448千円																						
その他	20,980千円																						
合計	188,093千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	△5,767千円
その他の包括利益合計	△5,767千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	—	—	38,468

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	2,800	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	38,468	—	76,936

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加38,468株は、平成23年10月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	1,400	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,972,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,952,056千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、640,488千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,972,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	3,952,056千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,570,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,550,189千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,570,189千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	3,550,189千円
現金及び預金勘定	3,972,056千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円												
現金及び現金同等物	3,952,056千円												
現金及び預金勘定	3,570,189千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円												
現金及び現金同等物	3,550,189千円												

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「(株)チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「(株)チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed他2社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	㈱チチカカ	その他 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	37,212,502	2,465,089	129,601	39,807,194	—	39,807,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,188	90,264	—	154,453	△154,453	—
計	37,276,690	2,555,354	129,601	39,961,647	△154,453	39,807,194
セグメント利益又は 損失(△)	3,351,574	236,417	△46,070	3,541,921	△47,081	3,494,840
セグメント資産	27,247,352	2,526,949	269,371	30,043,673	△1,034,579	29,009,093
その他の項目						
減価償却費	417,197	71,374	4,761	493,333	—	493,333
のれん償却額	—	—	—	—	55,072	55,072
減損損失	117,653	13,161	—	130,815	—	130,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	735,483	242,371	15,553	993,407	—	993,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△47,081千円には、のれん償却額△55,072千円及びセグメント間取引消去7,991千円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額△1,034,579千円には、投資と資本の相殺消去△549,153千円及びセグメント間債権の消去△468,631千円、未実現利益の調整額等△16,794千円が含まれております。
 - ③のれん償却額の調整額55,072千円には、㈱チチカカ及びVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedののれん償却額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は平成23年3月1日に株式会社Village Vanguard Webbedを設立し、平成23年4月1日にオンライン事業を事業譲渡いたしました。
- これに伴い、従来「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれておりましたオンライン事業については、当該事業譲渡以降「その他」に区分を変更しております。
- 当該事業譲渡より前におけるオンライン事業の売上高及び外部売上高138,199千円は「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれております。なお、売上高及び外部売上高以外の項目については、実務上開示が困難であります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	38,884,475	3,848,453	209,461	42,942,390	—	42,942,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,347	119,649	—	167,996	△167,996	—
計	38,932,822	3,968,103	209,461	43,110,387	△167,996	42,942,390
セグメント利益又は 損失(△)	2,883,457	604,891	△39,556	3,448,792	△46,121	3,402,670
セグメント資産	27,234,334	3,969,692	334,685	31,538,711	△1,098,266	30,440,445
その他の項目						
減価償却費	412,351	122,936	5,921	541,209	—	541,209
のれん償却額	—	—	—	—	55,216	55,216
減損損失	178,056	5,797	978	184,832	3,261	188,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502,708	391,656	5,278	899,642	—	899,642

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△46,121千円には、のれん償却額△55,216千円及びセグメント間取引消去9,095千円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額△1,098,266千円には、投資と資本の相殺消去△509,977千円及びセグメント間債権の消去△502,294千円、未実現利益の調整額等△85,995千円が含まれております。
 - ③のれん償却額の調整額55,216千円には、(株)チチカカ及びVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedののれん償却額が含まれております。
 - ④減損損失の調整額3,261千円は、のれんの減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	204,844円86銭	1株当たり純資産額	223,562円45銭
1株当たり当期純利益	21,835円78銭	1株当たり当期純利益	20,187円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,679,957千円	1,553,166千円
普通株式に係る当期純利益	1,679,957千円	1,553,166千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	76,936株	76,936株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数109個)	—

3. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	409,689円73銭
1株当たり当期純利益金額	43,671円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,309,894	2,143,457
売掛金	1,879,045	1,804,279
FC未収入金	50,477	40,257
商品及び製品	15,840,921	17,306,098
前払費用	69,186	81,505
繰延税金資産	577,302	399,415
短期貸付金	12,477	2,279
未収入金	55,833	71,189
その他	21,598	10,782
貸倒引当金	△4,574	△4,438
流動資産合計	21,812,162	21,854,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,657,193	2,773,936
減価償却累計額	△1,198,864	△1,360,454
建物(純額)	1,458,329	1,413,481
構築物	8,532	8,405
減価償却累計額	△7,120	△7,364
構築物(純額)	1,411	1,041
車両運搬具	10,864	10,864
減価償却累計額	△7,726	△9,153
車両運搬具(純額)	3,137	1,710
工具、器具及び備品	2,405,711	2,526,005
減価償却累計額	△1,841,578	△2,013,644
工具、器具及び備品(純額)	564,132	512,361
建設仮勘定	92,596	94,244
有形固定資産合計	2,119,607	2,022,839
無形固定資産		
ソフトウェア	12,174	20,649
電話加入権	1,391	1,391
ソフトウェア仮勘定	155,715	173,150
無形固定資産合計	169,281	195,192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508	2,283
関係会社株式	607,631	568,455
出資金	30	30
長期貸付金	80,471	77,592
関係会社長期貸付金	376,787	376,787
長期前払費用	255,746	208,659
繰延税金資産	341,000	255,803
差入保証金	1,545,381	1,732,481
貸倒引当金	△63,256	△60,615
投資その他の資産合計	3,146,301	3,161,476
固定資産合計	5,435,189	5,379,508
資産合計	27,247,352	27,234,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,145,590	3,588,282
短期借入金	268,000	304,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,528	1,299,172
未払金	540,958	561,599
未払費用	442,884	452,102
未払法人税等	814,940	433,595
未払消費税等	84,104	59,976
預り金	67,142	71,988
賞与引当金	63,965	68,440
資産除去債務	11,902	19,870
その他	478	138
流動負債合計	7,723,493	6,859,165
固定負債		
長期借入金	2,219,558	1,837,954
長期未払金	368,275	309,594
退職給付引当金	58,306	144,701
役員退職慰労引当金	212,496	240,182
預り保証金	61,500	52,000
資産除去債務	563,873	611,297
固定負債合計	3,484,009	3,195,729
負債合計	11,207,503	10,054,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,577,953	12,707,406
利益剰余金合計	11,577,953	12,707,406
株主資本合計	16,039,849	17,169,302
新株予約権	—	10,137
純資産合計	16,039,849	17,179,439
負債純資産合計	27,247,352	27,234,334

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	37,276,690	38,932,822
売上原価		
商品期首たな卸高	14,711,961	15,840,921
当期商品仕入高	23,518,719	25,036,227
合計	38,230,680	40,877,149
商品期末たな卸高	15,840,921	17,306,098
他勘定振替高	109,428	—
売上原価合計	22,280,330	23,571,051
売上総利益	14,996,359	15,361,771
販売費及び一般管理費		
運賃	235,170	256,186
広告宣伝費	3,706	8,241
貸倒引当金繰入額	—	742
役員報酬	124,237	121,308
給料及び手当	4,537,084	4,914,048
賞与	110,482	119,556
退職給付費用	25,460	40,198
役員退職慰労引当金繰入額	35,409	27,686
法定福利費	513,934	561,277
福利厚生費	9,766	10,286
旅費及び交通費	247,958	270,354
通信費	86,972	104,149
水道光熱費	389,585	414,366
消耗品費	448,709	445,073
減価償却費	417,197	412,351
賃借料	3,219,237	3,463,068
支払手数料	423,648	472,282
その他	816,224	837,135
販売費及び一般管理費合計	11,644,785	12,478,314
営業利益	3,351,574	2,883,457
営業外収益		
受取利息	8,547	9,212
仕入割引	75,659	80,422
業務受託料	65,247	76,718
その他	49,935	60,819
営業外収益合計	199,390	227,171
営業外費用		
支払利息	77,153	64,569
その他	11,341	8,449
営業外費用合計	88,495	73,019
経常利益	3,462,469	3,037,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,689	—
移転補償金	18,844	14,172
その他	—	73
特別利益合計	28,534	14,245
特別損失		
関係会社株式評価損	—	109,356
減損損失	117,653	178,056
固定資産除却損	8,896	876
災害による損失	41,792	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,196	—
退職給付費用	—	66,509
退店補償金	7,968	76
特別損失合計	425,507	354,875
税引前当期純利益	3,065,496	2,696,979
法人税、住民税及び事業税	1,587,837	1,196,731
法人税等調整額	△223,340	263,084
法人税等合計	1,364,496	1,459,816
当期純利益	1,701,000	1,237,163

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,984,664	11,577,953
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益	1,701,000	1,237,163
当期変動額合計	1,593,289	1,129,453
当期末残高	11,577,953	12,707,406
利益剰余金合計		
当期首残高	9,984,664	11,577,953
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益	1,701,000	1,237,163
当期変動額合計	1,593,289	1,129,453
当期末残高	11,577,953	12,707,406
株主資本合計		
当期首残高	14,446,559	16,039,849
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益	1,701,000	1,237,163
当期変動額合計	1,593,289	1,129,453
当期末残高	16,039,849	17,169,302
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,137
当期変動額合計	—	10,137
当期末残高	—	10,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,446,559	16,039,849
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益	1,701,000	1,237,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,137
当期変動額合計	1,593,289	1,139,590
当期末残高	16,039,849	17,179,439

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における当社の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	17,315,711	109.5%	18,861,985	108.9%	1,546,273
書 籍	3,460,554	99.9%	3,617,191	104.5%	156,636
N M	2,382,792	95.2%	2,338,656	98.1%	△44,136
そ の 他	359,660	119.0%	218,394	60.7%	△141,265
合 計	23,518,719	106.5%	25,036,227	106.5%	1,517,508

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における当社の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	29,027,844	108.3%	31,260,962	107.7%	2,233,118
書 籍	4,396,786	102.1%	4,190,509	95.3%	△206,276
N M	3,105,459	101.9%	2,812,041	90.6%	△293,418
そ の 他	746,600	89.9%	669,308	89.6%	△77,291
合 計	37,276,690	106.5%	38,932,822	104.4%	1,656,132

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	金額
北海道16店	1,740,430	4.7%	95.9%	1,771,086	4.5%	101.8%		30,655
青森県5店	452,369	1.2%	100.6%	425,083	1.1%	94.0%		△27,286
岩手県4店	501,781	1.3%	96.1%	522,071	1.3%	104.0%		20,289
宮城県7店	531,706	1.4%	110.4%	809,899	2.1%	152.3%	新店2 退店1	278,193
秋田県4店	344,485	0.9%	99.2%	334,058	0.9%	97.0%		△10,426
福島県2店	184,568	0.5%	88.6%	193,315	0.5%	104.7%		8,746
茨城県7店	632,044	1.7%	98.8%	713,035	1.8%	112.8%	新店1 退店1	80,991
栃木県4店	301,374	0.8%	124.8%	307,412	0.8%	102.0%	新店1	6,037
群馬県2店	252,984	0.7%	168.9%	302,775	0.8%	119.7%		49,791
埼玉県22店	2,793,283	7.5%	112.4%	2,871,242	7.4%	102.8%	新店1	77,959
千葉県17店	1,378,459	3.7%	106.1%	1,335,324	3.4%	96.9%	新店1	△43,135
東京都27店	4,415,834	11.8%	98.1%	4,276,582	11.0%	96.8%	新店3 退店2	△139,251
神奈川県13店	1,377,168	3.7%	117.2%	1,531,235	3.9%	111.2%	新店1	154,067
新潟県5店	608,791	1.6%	101.1%	614,095	1.6%	100.9%		5,304
富山県2店	316,855	0.9%	105.0%	319,700	0.8%	100.9%		2,845
石川県3店	441,306	1.2%	100.2%	413,313	1.1%	93.7%		△27,993
福井県2店	—	—	—	158,052	0.4%	—	新店2	158,052
山梨県2店	206,058	0.6%	215.9%	219,236	0.6%	106.4%		13,177
長野県4店	154,838	0.4%	128.3%	316,747	0.8%	204.6%	新店2	161,908
岐阜県2店	141,112	0.4%	236.8%	163,512	0.4%	115.9%		22,399
静岡県9店	1,127,427	3.0%	116.2%	1,071,614	2.8%	95.0%	退店1	△55,812

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)				増減差額 金額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	
愛知県31店	3,778,707	10.1%	104.2%	3,742,337	9.6%	99.0%	新店2 退店1	△36,370
三重県6店	725,813	1.9%	116.7%	772,415	2.0%	106.4%		46,602
滋賀県6店	515,321	1.4%	95.3%	501,476	1.3%	97.3%	新店1 退店1	△13,845
京都府7店	584,201	1.6%	121.0%	797,535	2.0%	136.5%	新店1	213,333
大阪府17店	2,232,955	6.0%	100.3%	2,068,032	5.3%	92.6%	新店3	△164,922
兵庫県17店	1,264,289	3.4%	118.6%	1,447,476	3.7%	114.5%	新店1	183,186
奈良県7店	696,810	1.9%	117.3%	693,681	1.8%	99.6%	新店1	△3,128
鳥取県4店	225,667	0.6%	104.3%	348,963	0.9%	154.6%	新店1	123,296
島根県2店	230,531	0.6%	101.2%	223,596	0.6%	97.0%		△6,934
岡山県4店	172,431	0.5%	123.8%	435,041	1.1%	252.3%	新店1	262,610
広島県16店	1,015,042	2.7%	106.8%	1,093,735	2.8%	107.8%	新店3	78,692
山口県6店	232,290	0.6%	109.0%	304,382	0.8%	131.0%	新店2	72,092
徳島県4店	310,768	0.8%	107.8%	318,681	0.8%	102.5%	新店1	7,912
香川県8店	587,804	1.6%	99.9%	564,629	1.5%	96.1%		△23,174
愛媛県6店	520,177	1.4%	118.4%	559,772	1.4%	107.6%	新店1 退店1	39,594
高知県2店	276,553	0.7%	105.6%	279,707	0.7%	101.1%		3,154
福岡県25店	1,802,309	4.8%	108.8%	1,915,966	4.9%	106.3%	新店2	113,657
佐賀県3店	271,620	0.7%	93.4%	253,768	0.7%	93.4%		△17,852
長崎県4店	457,971	1.2%	106.4%	467,084	1.2%	102.0%		9,112
熊本県8店	669,592	1.8%	102.4%	680,437	1.7%	101.6%	新店1	10,844
大分県5店	451,087	1.2%	132.1%	513,770	1.3%	113.9%	新店1	62,683
宮崎県5店	398,254	1.1%	119.9%	488,295	1.3%	122.6%	新店1	90,040
鹿児島県2店	189,497	0.5%	107.0%	251,876	0.6%	132.9%		62,378
沖縄県9店	887,460	2.4%	122.7%	871,488	2.2%	98.2%	新店1	△15,972
小計363店	36,400,043	97.6%	107.1%	38,263,552	98.3%	105.1%		1,863,509
その他9店 (注4)	876,647	2.4%	87.7%	669,270	1.7%	76.3%	退店1	△207,377
合計372店	37,276,690	100.0%	106.5%	38,932,822	100.0%	104.4%		1,656,132

- (注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。
2 当事業年度の出退店状況を記載しております。
3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の貸借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びONLINE売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は18店舗であります。
なお、ONLINE売上につきましては、株式会社Village Vanguard Webbedを設立し、平成23年4月1日をもって、同社にEC事業の譲渡を行っております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年8月24日付)

1. 新任取締役候補

取締役 吉岡 敏夫 (現 管理本部長)

取締役 丸山 雅史 (現 A s - m e エステール株式会社代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。